

2020年度 半期レポート

資料編

中間貸借対照表(単体)

資産の部

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
現金	19,180	19,959
預け金	500,293	581,557
コールローン	3,416	3,401
買入金銭債権	463	398
金銭の信託	1,891	1,779
有価証券	587,242	613,504
貸出金	1,301,466	1,373,549
外国為替	1,694	1,687
その他資産	13,766	13,832
有形固定資産	22,874	22,389
無形固定資産	1,127	1,038
繰延税金資産	86	1,224
債務保証見返	5,923	5,711
貸倒引当金	△11,970	△10,061
資産の部合計	2,447,455	2,629,972

負債および純資産の部

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
預金積金	2,310,302	2,477,054
借入金	—	20,000
外国為替	16	14
その他負債	3,763	3,638
賞与引当金	708	679
退職給付引当金	4,792	4,912
役員退職慰労引当金	532	359
睡眠預金払戻損失引当金	386	319
偶発損失引当金	314	323
再評価に係る繰延税金負債	2,350	2,334
債務保証	5,923	5,711
負債の部合計	2,329,092	2,515,347
出資金	21,114	20,883
資本剰余金	8,000	8,000
利益剰余金	71,190	73,723
会員勘定合計	100,305	102,606
その他有価証券評価差額金	14,029	8,020
土地再評価差額金	4,028	3,998
評価・換算差額等合計	18,057	12,019
純資産の部合計	118,363	114,625
負債及び純資産の部合計	2,447,455	2,629,972

中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	2019年9月期(半期)	2020年9月期(半期)
経常収益	14,131	13,681
資金運用収益	10,475	10,414
役員取引等収益	2,411	2,379
その他業務収益	503	240
その他経常収益	741	647
経常費用	12,101	11,509
資金調達費用	181	169
役員取引等費用	1,411	1,359
その他業務費用	6	25
経費	9,570	9,399
その他経常費用	932	555
経常利益	2,030	2,171
特別損失	85	11
税引前当期純利益	1,944	2,160
法人税、住民税及び事業税	660	469
法人税等調整額	△228	85
法人税等合計	431	554
当期純利益	1,512	1,605

業務純益

(単位:百万円)

	2019年9月期(半期)	2020年9月期(半期)
業務純益	2,273	1,981
実質業務純益		2,273
コア業務純益	2,000	2,234
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		2,104

- (注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4. 「実質業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、2020年3月期分より開示することとなったため、開示初年度につき、2020年9月期分のみを開示しております。なお、「業務純益」「コア業務純益」については、昨年度と同様に開示しております。

2020年度半期レポート【資料編】におきましては記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

自己資本の充実の状況

1.自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	100,305	102,606	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	29,114	28,883	
	うち、利益剰余金の額	71,190	73,723	
	うち、外部流出予定額(△)	-	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,129	5,678	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,129	5,678	
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,435	1,140	
	コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	106,870	109,424	
	コア資本に係る調整項目(2)	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	820	756
		うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		820	756	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-	-	
適格引当金不足額		-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-	
前払年金費用の額		-	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		-	-	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		-	-	
特定項目に係る10%基準超過額		-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-	
特定項目に係る15%基準超過額		-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		820	756	
自己資本		自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	106,049	108,668
リスク・アセット等(3)	信用リスク・アセットの額の合計額	1,087,116	1,083,925	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	437	3,400	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,940	△ 2,933	
	うち、上記以外に該当するものの額	6,378	6,333	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	45,405	43,450	
	信用リスク・アセット調整額	-	-	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,132,522	1,127,376	
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.36%	9.63%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.定量的な開示事項

<1>自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の合計額	1,087,116	43,484	1,083,925	43,357
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,074,621	42,984	1,062,364	42,494
ソブリン向け	4,940	197	5,022	200
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	93,704	3,748	107,526	4,301
法人等向け	371,289	14,851	374,355	14,974
中小企業等向けおよび個人向け	292,852	11,714	279,274	11,170
抵当権付住宅ローン	64,075	2,563	60,802	2,432
不動産取得等事業向け	137,434	5,497	130,868	5,234
3か月以上延滞等	2,630	105	2,211	88
取立未済手形	183	7	163	6
信用保証協会等による保証付	9,634	385	9,376	375
出資等	19,447	777	20,231	809
出資等のエクスポージャー	19,447	777	20,231	809
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	78,426	3,137	72,531	2,901
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	39,816	1,592	34,803	1,392
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目 の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,191	487	11,754	470
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,750	270	4,284	171
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、 その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に 係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	19,667	786	21,688	867
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,892	475	18,064	722
ルックスルー方式	11,892	475	18,064	722
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,378	255	6,333	253
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,940	△237	△2,933	△117
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	165	6	95	3
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	45,405	1,816	43,450	1,738
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,132,522	45,300	1,127,376	45,095

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)等のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナルリスク相当額を算定しております。

(オペレーショナルリスク相当額(基礎的手法)の算定方法)
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

＜2＞信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスクエクスポージャーの残高				3か月以上 延滞 エクスポ ージャー	信用リスクエクスポージャーの残高				3か月以上 延滞 エクスポ ージャー
	貸出金、コミット メント及びその 他のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引	債 券	デリバ ティブ 取引			貸出金、コミット メント及びその 他のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引	債 券	デリバ ティブ 取引		
地 域 区 分										
業 種 区 分										
期 間 区 分										
国 内	2,385,159	1,306,573	495,270	181	4,669	2,558,516	1,398,667	495,682	95	3,115
国 外	26,015	220	25,019	-	-	38,031	160	36,628	-	-
地域別合計	2,411,174	1,306,794	520,289	181	4,669	2,596,548	1,398,828	532,310	95	3,115
製造業	230,296	202,696	19,136	49	542	254,469	218,619	27,904	26	242
農業、林業	2,307	2,306	-	-	25	2,473	2,472	-	-	16
漁 業	3	3	-	-	-	2	2	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,422	1,920	-	-	135	2,234	1,943	-	-	121
建設業	109,059	105,461	2,499	-	143	136,530	130,956	4,554	-	112
電気・ガス・熱供給・ 水道業	18,613	2,727	15,278	-	-	22,149	3,089	18,272	-	-
情報通信業	9,709	3,012	4,469	-	-	14,213	3,426	8,212	-	-
運輸業、郵便業	84,304	24,968	58,093	-	142	89,395	31,227	56,645	-	0
卸売業、小売業	126,806	122,289	2,626	48	168	146,697	139,969	5,433	31	204
金融業、保険業	597,365	13,570	155,720	83	-	659,636	12,019	149,703	37	-
不動産業	162,265	154,514	7,120	-	1,975	157,218	148,734	7,723	-	1,027
物品賃貸業	10,552	10,550	-	-	-	11,376	11,225	100	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	11,122	11,087	-	-	9	12,738	12,653	50	-	99
宿泊業	1,100	1,100	-	-	146	1,338	1,337	-	-	143
飲食業	14,231	14,231	-	-	47	21,140	21,140	-	-	43
生活関連サービス業、 娯楽業	24,345	23,917	400	-	719	28,035	27,260	650	-	430
教育、学習支援業	4,248	4,248	-	-	-	5,117	5,117	-	-	-
医療・福祉	79,559	79,098	-	-	57	87,151	86,691	-	-	249
その他のサービス	26,683	25,480	1,002	-	46	35,248	33,242	1,602	0	43
国・地方公共団体等	423,709	84,966	248,433	-	-	451,810	106,914	242,530	-	-
個 人	417,736	417,734	-	-	510	400,009	400,006	-	-	379
その他	54,729	908	5,508	-	-	57,558	773	8,926	-	-
業種別合計	2,411,174	1,306,794	520,289	181	4,669	2,596,548	1,398,828	532,310	95	3,115
1年以下	522,420	193,043	54,078	150	-	414,660	184,553	65,604	79	-
1年超3年以下	374,586	120,434	134,120	30	-	511,840	113,068	128,755	16	-
3年超5年以下	253,301	130,693	122,608	-	-	241,702	144,913	96,789	-	-
5年超7年以下	155,218	108,330	46,888	-	-	176,829	111,099	65,331	-	-
7年超10年以下	220,067	109,685	110,381	-	-	315,570	212,627	101,943	-	-
10年超	676,353	627,140	49,212	-	-	688,901	618,315	70,586	-	-
期間の定めのないもの	207,977	17,465	3,000	-	-	245,681	14,252	3,300	-	-
その他	1,249	-	-	-	-	1,361	-	-	-	-
残存期間別合計	2,411,174	1,306,794	520,289	181	-	2,596,548	1,398,828	532,310	95	-

- (注) 1. 業種区分の「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーで、現金、有形固定資産等が含まれます。
2. 期間区分の「期間の定めのないもの」とは、期間の定めのないエクスポージャーで、現金、有形固定資産、株式、出資等が含まれます。
3. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。
5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
2019年9月期	一般貸倒引当金	5,089	5,129	-	5,089	5,129
	個別貸倒引当金	6,176	6,841	3	6,173	6,841
	合計	11,266	11,970	3	11,262	11,970
2020年9月期	一般貸倒引当金	5,385	5,678	-	5,385	5,678
	個別貸倒引当金	4,611	4,383	-	4,611	4,383
	合計	9,996	10,061	-	9,996	10,061

③ 個別貸倒引当金および貸出金償却の額等(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	6,176	6,841	3	6,173	6,841	-	4,611	4,383	-	4,611	4,383	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,176	6,841	3	6,173	6,841	-	4,611	4,383	-	4,611	4,383	-
製造業	1,106	1,323	-	1,106	1,323	-	961	1,035	-	961	1,035	-
農業、林業	11	10	-	11	10	-	11	10	-	11	10	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	36	36	-	36	36	-	36	35	-	36	35	-
建設業	252	369	-	252	369	-	210	199	-	210	199	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	-	0	2	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	-	1	1	-	0	0	-	0	0	-
運輸業、郵便業	347	340	-	347	340	-	335	300	-	335	300	-
卸売業、小売業	691	737	-	691	737	-	761	726	-	761	726	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	2,669	2,859	-	2,669	2,859	-	1,159	921	-	1,159	921	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	17	18	-	17	18	-	126	122	-	126	122	-
宿泊業	3	3	-	3	3	-	-	1	-	-	1	-
飲食業	74	68	-	74	68	-	152	162	-	152	162	-
生活関連サービス業、娯楽業	378	444	-	378	444	-	172	168	-	172	168	-
教育、学習支援業	40	40	-	40	40	-	46	46	-	46	46	-
医療・福祉	201	170	-	201	170	-	196	197	-	196	197	-
その他のサービス	37	50	-	37	50	-	93	92	-	93	92	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	306	365	3	302	365	-	347	362	-	347	362	-
業種別合計	6,176	6,841	3	6,173	6,841	-	4,611	4,383	-	4,611	4,383	-

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	2019年9月末		2020年9月末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	500	599,428	-	731,981
10%	-	142,882	-	140,986
20%	454,720	21,622	507,549	50,381
35%	-	183,088	-	173,738
50%	47,569	2,960	65,943	1,712
75%	-	386,081	-	368,237
100%	5,134	545,333	7,732	524,341
150%	-	986	-	935
200%	-	-	-	-
250%	-	15,358	-	14,080
1,250%	-	-	-	-
その他	-	5,508	-	8,926
合計	2,411,174		2,596,548	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

<3>信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	2019年9月末			2020年9月末		
		適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
ソブリン向け		-	104,623	-	-	81,306	-
金融機関および第1種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け		10,366	1,417	-	8,141	1,201	-
中小企業等向けおよび個人向け		10,503	8,327	-	9,176	7,911	-
抵当権付住宅ローン		27	25	-	23	18	-
不動産取得等事業向け		2,203	-	-	2,565	-	-
3カ月以上延滞等		5	1	-	8	1	-
合計		23,107	114,394	-	19,915	90,439	-

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

<4> 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 与信相当額の算出に用いる方式およびグロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	62	32
グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

② 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
(i) 外国為替関連取引	181	181	95	95
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
派生商品取引合計	181	181	95	95

(注) 1. 「長期決済期間取引」の取扱はありません。
 2. 担保による信用リスク削減手法の適用はありません。

③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額

該当ありません。

④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

<5>証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません。

② 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません。

<6>出資等エクスポージャーに関する事項

① 貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

区 分	2019年9月末		2020年9月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	28,521	28,521	26,200	26,200
非上場株式等	11,143	11,143	11,191	11,191
合 計	39,664	39,664	37,391	37,391

(注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等に基づいております。
2. 「非上場株式等」の貸借対照表計上額ならびに時価については、市場価格がないため、9月末における帳簿価格を記載しております。
3. 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却益	564	464
売却損	15	28
償 却	36	301

(注) 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	9,049	5,992

(注) 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

④ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

<7>リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	30,055	51,473
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(注) 上場J-REITを除く投資信託、投資事業組合、金銭の信託が「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当します。

<8>金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末	
1	上方パラレルシフト	38,353	28,725	3,259					
2	下方パラレルシフト	0	0	53					
3	スティープ化	26,988	21,637						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	38,353	28,725	3,259					
		ホ				へ			
8	自己資本の額	2020年9月末				2019年9月末			
		108,668				106,049			

(注) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、2020年9月末分のみを開示しております。

不良債権

1.金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

区 分	2019年9月末	2020年9月末
金融再生法上の不良債権 (A)	45,645	39,720
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,699	5,823
危険債権	34,813	33,209
要管理債権	132	687
正常債権	1,263,893	1,345,219
合 計 (B)	1,309,538	1,384,939
不良債権比率 (A) / (B) (%)	3.48%	2.86%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く)および「貸出条件緩和債権」(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く)に該当する債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、および「要管理債権」以外の債権です。

2.金融再生法開示債権保全状況(単体)

(単位:百万円)

区 分	2019年9月末	2020年9月末
金融再生法上の不良債権 (A)	45,645	39,720
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,699	5,823
危険債権	34,813	33,209
要管理債権	132	687
保全額 (B)	37,848	32,899
貸倒引当金 (C)	6,851	4,487
担保・保証等 (D)	30,997	28,412
保全率 (B) / (A) (%)	82.91%	82.82%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C) / ((A) - (D)) (%)	46.77%	39.68%

- (注) 1. 貸倒引当金は「個別貸倒引当金」および「要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金」の合計額です。
 2. 金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、仮払金、未収利息、社債(当金庫保証付私券債に限る)を対象としております。

その他

1.有価証券の時価情報等(単体)

<1>売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
商品国債	-	-	-	-
商品地方債	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格に基づいております。

<2>満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	10,553	10,970	416	8,669	8,946	276
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	10,553	10,970	416	8,669	8,946	276
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	500	498	△1	-	-	-
	小 計	500	498	△1	-	-	-
合 計		11,053	11,469	415	8,669	8,946	276

(注) 1. 時価は、9月末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

<3>その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	18,821	10,353	8,467	13,396	6,252	7,143
	債 券	484,452	475,847	8,605	390,016	385,401	4,615
	国 債	62,584	61,116	1,468	44,614	44,004	609
	地方債	188,798	185,444	3,354	172,583	170,390	2,192
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	233,069	229,286	3,782	172,818	171,005	1,812
	その他	43,817	41,227	2,590	60,085	57,519	2,565
	小 計	547,091	527,428	19,663	463,498	449,173	14,324
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,925	6,603	△677	9,253	11,328	△2,074
	債 券	8,341	8,358	△17	100,505	101,126	△621
	国 債	-	-	-	2,327	2,369	△41
	地方債	1,597	1,600	△2	25,433	25,528	△94
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	6,743	6,758	△15	72,744	73,228	△484
	その他	13,595	13,876	△280	30,294	31,361	△1,066
	小 計	27,861	28,837	△976	140,053	143,816	△3,762
合 計		574,953	556,266	18,687	603,552	592,990	10,561

(注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	332	332
関連法人等株式	2	50
非上場株式	900	899
合 計	1,235	1,282